

平成21年度 事業報告書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

平成21年度は中小企業支援法に基づき横浜市から指定を受けている「中小企業支援センター」として、依然厳しい経済環境に対応するべく、ワンストップサービス支援体制のさらなる充実を図り、中小・中堅企業の経営安定及び持続的成長と市内経済活力の維持・向上のための各種事業を実施した。

起業・創業の相談から経営革新、大学や他企業との連携、人材育成、資金調達、販路拡大に向けた国際化等、多様な経営課題に対し、財団の有する専門家・金融機関・大学・海外経済機関等の幅広いネットワークを活用し、中核的支援機関として効果的・効率的な事業を実施した。

一方で財団を取り巻く経営環境が大きく変わる中、財団収益の源泉である産業施設等の経営においては安全・安心な施設の提供を通じ、自主財源の確保を推進し、経営基盤の安定化に努めた。

【実 施 事 業】

- 1 経営総合支援事業
- 2 産学連携推進事業
- 3 連携等支援事業
- 4 産業活性化・金融支援事業
- 5 国際ビジネス支援事業
- 6 産業施設運営事業

1 経営総合支援事業（予算額：48,500,000円、決算額：48,267,246円）

中核的支援機関として、横浜市から中小企業支援法に基づく「中小企業支援センター」の指定を受け6年目を迎えた。平成21年度は自主自立に向けた改革への取り組みの中で外部資源を効果的に活用し、創業者や経営革新に取り組む市内中小企業等への総合的な支援を実施した。

中小企業支援センター運営事業では法律相談、エキスパート面談、経営コンサルティング、起業促進支援等を実施し、市内中小企業に対しワンストップサービスを提供した。「ビジネスプラン事業化支援事業」では民間事業者に業務を委託し、民との協働で全国を対象に募集を行った。応募者に対する全般的な支援のほか、ファイナリストに対しては連携金融機関等の協力を得て、資金調達、業務提携等の支援を行った。

また、平成19年度より横浜市から受託している「横浜型地域貢献企業支援事業」については、引き続き財団自主事業として実施し、平成21年度には新たに26社を認定した。

(1) 中小企業支援センター運営事業（予算額：24,710,000円、決算額：21,176,441円）

ア 窓口等相談事業

財団の中小企業診断士の資格を持つ職員を中心とした相談対応の他、財団に登録している民間専門家「横浜ビジネスエキスパート」を積極的に活用、各種の相談事業を実施し、市内企業の継続・成長・発展と創業促進を行った。また、11月27日からは「緊急特別相談窓口」を設置し、相談体制の強化を図った。

(ア) 法律相談

中小企業者等が抱える経営に関する法律問題の解決を支援するため、弁護士による窓口相談を実施した（週1回）。

- ・相談件数：142件
- ・主な相談内容：賃貸借契約やリース契約のトラブル、破産、債権回収等

(イ) エキスパート面談

民間専門家（中小企業診断士、社会保険労務士、弁護士、弁理士等）を「横浜ビジネスエキスパート」として登録し、直接面談することにより、創業、新事業展開、経営革新等の経営課題解決のための支援を行った。

- ・相談件数：212件
- ・相談内容（件）

経営全般	マーケティング	法律	会社設立	特許	労務	税務財務	ISO	IT	その他	合計
48	45	33	23	16	16	10	6	2	13	212

- ・利用者満足度：4.9（5段階評価・目標水準4.5以上）

(ウ) オンライン相談

創業者・中小企業者等の起業、経営に関する軽易な質問をメールで受付、「横浜ビジネスエキスパート」がインターネットを通じて回答する支援を実施した。

・相談件数 : 37件

・相談内容 (件)

税務 財務	労務	法律	経営 全般	特許	マーケ ィング	会社 設立	IT	その他	合計
8	5	4	4	2	1	1	1	11	37

・利用者満足度 : 4.7 (5段階評価・目標水準4.5以上)

(エ) 職員相談

中小企業診断士の資格を持つ職員を中心に、窓口や電話による相談を行った。

相談件数は、2,668件(2,050社)で、相談内容としては資金調達、経営全般、法律に関するものが目立った。(件)

資金	経営 全般	法律	取引 適正化	会社 設立	マーケ ィング	ビジネス プラン	労務	税務
893	349	339	221	132	125	113	53	26
事業	特許	技術	IT	ISO	省エネ	その他	合計	
19	11	11	10	3	1	362	2,668	

イ 経営コンサルティング事業

経営革新や新規事業展開等を目指す中小企業者等の支援のため、「横浜ビジネスエキスパート」を企業へ派遣し、ISOやプライバシーマークの取得、経営改善、販路開拓など、継続的な経営コンサルティングを行った。

(ア) 派遣企業数 16社

(イ) 派遣回数 135回(半日単位)

(ウ) コンサルティング内容 (社)

経営革新・ 改善	規格 認証	人材	マーケ ィング	生産管理・ コスト	合計
7	3	4	1	1	16

ウ 起業促進事業

診断士の資格を持つ財団職員が、窓口、電話等で、起業予定者からの相談に応じた。

また、横浜ベンチャーポート、(財)神奈川産業振興センター等が開催する起業に関するセミナー、イベントの広報に協力し、市内における起業の促進を図った。

エ ビジネスプラン事業化支援事業

横浜での起業を目指す起業家を発掘するため、「横浜ビジネスグランプリ2010」を民との協働により開催した。横浜市内での創業や新規事業展開に挑戦するビジネスプランを全国から募集し、事業計画のブラッシュアップ等の支援を行った。

最終審査に残ったファイナリストに対しては、事業化に向けたアドバイス、資金調達、販路開拓などの支援や、「テクニカルショウヨコハマ」においてプレゼンテーションの場を提供した。

- (ア) 応募件数 一般の部314件、22歳以下の部164件、合計478件
セミファイナリスト（二次選考通過者）
一般の部24名、22歳以下の部16名
ファイナリスト（セミファイナル通過、グランプリファイナル発表者）
一般の部6名、22歳以下の部3名

(イ) 「グランプリファイナル」

ファイナリスト9名によるプレゼンテーションの結果、最優秀賞（グランプリ・市長表彰）、審査員特別賞、22歳以下の部優秀賞を決定した。また、交流会を開催し、ファイナリストに対し、ベンチャー企業支援に積極的な経営者や銀行関係者との交流の場を提供した。

開催日：平成21年12月5日（土）

会場：慶應義塾日吉キャンパス 藤原洋記念ホール

来場者数：301名

オ 販路開拓支援

八都県市（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市）の行政および中小企業の支援機関が連携し開催した「八都県市合同商談会」に参加、市内企業の新たなビジネスチャンスを創出した。

「八都県市合同商談会」

中小製造企業の広域的な取引のきっかけづくりや新たなビジネスチャンスを目的に開催される日本最大級の商談会。

開催日：平成21年11月4日（水）～5日（木）

会場：東京ビッグサイト

参加企業数：316社（横浜市内企業30社）

(2) 横浜型地域貢献企業支援事業 (予算額: 3,790,000円、決算額: 6,624,405円)

地域に貢献する企業を支援するため、これら企業を「横浜型地域貢献企業」として認定した。「CSR」(企業の社会的責任)と「地域に密着した経営」の二つの視点から、専門の研修を受けた外部評価員が企業を訪問して評価を行い、認定委員会が認定を行った。

平成21年度は「横浜型地域貢献企業支援事業推進本部」を立ち上げ、本認定制度の知名度向上を図った。また、認定企業のフォローアップとして、地域で活躍する企業の事例紹介など、認定企業向けセミナーを4回開催した。

- ア 平成21年度応募企業 (団体を含む) : 44社
- イ 平成21年度認定数 : 26社
- ウ 認定式 (年2回: 10月、3月) 横浜情報文化センター他
- エ 認定企業の概要

(認定企業数:社)

【企業規模別】	H19	H20	H21	合計
小規模企業 (～9人)	6	5	7	18
中規模企業 (10人～300人)	24	25	19	68
大規模企業 (301人～)	5	3	0	8
合計	35	33	26	94
【業種別】				
製造	9	13	5	27
建設・不動産	10	10	11	31
サービス (運送含む)	8	7	6	21
小売・卸	4	2	2	8
廃棄物処理	4	1	2	7
合計	35	33	26	94

(3) 社会起業家等応援事業 (予算額: 20,000,000円、決算額: 20,466,400円)

保育、子育て、介護、環境といった「社会的課題」の解決を促進する社会起業家の成長を支援するため、新たにこうしたサービスを開始する事業者より事業プランを募集し、助成対象プランを決定した。

- ア 助成対象件数 1件
- イ プラン名 住宅サービスとして活用できる高齢者向け住宅・住居施設の統合型情報提供・収集システムの構築
- ウ 助成予定額 1,030千円

(4) ホームページならびにメールマガジンによる情報発信

ホームページ「横浜起業家サポートデスク」ならびにメールマガジン「横浜企業経営サポートマガジン」(月2回発行)により、企業経営や創業・ベンチャーの支援に関する情報提供を行った。

- ア 年間ホームページアクセス件数 54,513件
- イ メールマガジン登録者数 2,046名

2 産学連携推進事業（予算額：48,175,000円、決算額：48,554,947円）

市内企業の技術支援・研究開発支援の一環として、市内企業ニーズと大学の研究シーズを結びつけ、製品化、事業化を目指す活動を行った。市内企業の幅広いニーズに応えるため、「横浜全国産学連携推進会議」（市内9大学、広域13大学）の合計22大学からなる広域大学連携ネットワークを構築した。

(1) 産学連携推進事業（予算額：33,875,000円、決算額：35,082,947円）

ア 技術リエゾン事業（窓口相談・出張相談の実施）

市内企業と上記大学のシーズ、ニーズのマッチングを推進するための専門家として横浜市技術リエゾンプロデューサー（22名）を配置し、コーディネートを行った。

(ア) コーディネート件数 688件

マッチングを主体に産学交流サロン、研究会の企画運営、共同研究指導などの対応を行った。

(イ) 横浜市技術リエゾンプロデューサー会議の運営（12回開催）

イ 共同研究ネットワーク支援事業

(イ) 広域連携支援

a 横浜産学リエゾン会議（連携大学産学連携事務局会議）の開催
（2回：7月、12月）

b 横浜全国産学連携会議の広域連携大学と下記事業を実施した（産学交流サロン・研究会・テクニカルショウを除く）。

(a) 関西学院大学、関西大学

関関連携技術セミナー共催（平成21年5月27日）（東京）

(b) 山口大学

長州ファイブと横浜開港150周年記念フォーラムの開催

（平成21年8月26日）（山口県宇部市）

(c) 早稲田大学

ヨコハマ次世代経営塾の開催（平成21年9月～12月）（横浜）

(d) 岩手大学

岩手ネットワークシステムin神奈川開催協力（平成21年9月3日）（横浜）

(e) 帯広畜産大学

十勝のめぐみ商談会（平成22年3月2日）（横浜）

(f) モンクット王ラカバン工科大学

インターンシップ生2名 市内タイビジネス関心企業受入（平成21年5月）

(イ) 産学交流サロン

(社)横浜市工業会連合会との共催により、連携16大学、3機関、9企業により20回にわたって技術シーズ等、47のテーマを紹介し(延べ1,116名参加)、関心の強い企業とのマッチングを推進した。

(敬称略)

回数/大学など	テーマ	所属など	講師	人数
①4月 「農工連携食の安全・安心をビジネスに」	食品の信頼性確保に向けて、食品トレーサビリティの導入から定着へ 日本でのトレーサビリティシステムの進展状況 鶏卵トレーサビリティシステムについて	東京大学准教授 (社)食品需給研究センター主任研究員 (株)イツコーポレーション 代表取締役	矢坂雅充 酒井 純 淡路正明	54
②4月 立命館大学	小型放射光の産業利用 機械加工工具を手作りする 超好熱菌によるバイオマスからの水素生産 ドリル刃先の自動検査装置「ドリルインスペクター」の開発 人に優しい照明	グローバルイノベーション研究機構教授 理工学部機械工学科教授 生命学部生物工学科教授 情報理工学部メディア情報学科教授 情報理工学部知能情報学科教授	太田俊明 谷 泰弘 今中忠行 陳 延偉 篠田博之	122
③5月 東京都市大学	管理とは何か 組込ソフト開発における課題と技術 砂漠緑化と砂漠産業の可能性 生命エネルギー源ポルフィリン関連物質の健康応用 マーケティングから見た新商品開発の勘所	国際産官学連携室長 知識工学部情報科学科教授 環境情報学部環境情報学科教授 人間科学部学部長 都市生活学部教授	渡部 健 横山孝典 吉崎真司 近藤雅雄 伊藤裕一	40
④5月 次世代エネルギー／太陽光発電技術	産総研太陽光発電研究センターの概要と現在の開発状況 太陽光発電の研究開発に関するロードマップ 太陽光発電ビジネスの現状と展望	産総研太陽光発電研究センター長 同 顧問 (株)資源総合システム調査研究部長	近藤道雄 荒谷復夫 大東威司	61
⑤6月 神奈川大学	発電型磁気センサー、超低速で変化する磁界でもパルスを生ずる複合磁性線の原理と応用	工学部電子情報フロンティア学科 准教授	阿部 晋	32
⑥6月 鹿児島大学	同大の産学連携活動&機能性食品の最新研究シーズ紹介 同大の食材遺伝資源の活用戦略 食の安全・安心並びに食品機能の解析評価	副学長・農学部教授 農学部精査物生産学学科教授 研究・社会連携担当理事	安部淳一 坂田祐介 前田芳實	41
⑦7月関東学院大	新商品開発のためのニーズ把握調査	人間環境学部教授	讚井純一郎	49
⑧7月岡山大学	クリーンエネルギーの実用化を支える最新加工技術	工学部 機械工学科 生産工学 教授	宇野義幸	34
⑨8月 高知大学	食品機能を測る・探す・確かめる～高知大学食品科学研究と特徴技術の紹介 農林水産関連分野における地域再生プロジェクト研究	国際地域連携センター長 農学部 農学学科教授 農学部農学科 [食料科学] 教授	受田浩之 石川勝美	65
⑩9月 山口大学	改質天然繊維を強化材とする新しい複合材料の開発 低炭素社会を実現する膜技術ナノスペースメンブレンの挑戦 高性能チタン真空技術 次世代リチウムイオン電池二次電池用難燃性ゲル電解質の開発	大学院理工学研究科教授 同 循環環境工学 教授 同エネルギーデバイス工学准教授 大学院理工学研究科准教授	合田公一 喜多英敏 栗巢晋揮 江頭 港	55
⑪10月 慶應大☆川崎市産業振興財団共催	グリーンプラスチックとケミカルリサイクル 環境低負荷デバイスの開発 低酸素社会に向けた富士ゼロックスの取り組み グリーンなもののづくりへのソリューション提供	基礎理工学専攻教授 総合デザイン工学専攻教授 富士ゼロックス(株)グループ長 (株)協同インターナショナル代表取締役	松村修一 栗野祐二 秋山裕之 池田謙伸	81
⑫10月 都市型農工連携を横浜から発信	サイエンスとテクノロジーを駆使する農業・食品技術革新 新スタイルの都市近郊農業～植物工場での野菜生産と販路開拓 パブリカ生産にみるニュービジネスシステム	(独)農業食品産業技術研究機構 産官学連携コーディネーター (株)グランパ 代表取締役 トミタテクノロジー(株)代表取締役	吉岡佐知子 阿部隆昭 冨田啓明	66
⑬11月東海大学	低コストな構造物用制振装置の仕組みと性能	工学部土木工学科教授	島崎洋治	20
⑭11月 広島大学	事故にみる「ものづくり」の落とし穴 塑性加工における成形シミュレーションと最適工程設計	大学院工学研究科教授 同准教授	澤 俊行 日野隆太郎	32
⑮12月 関西大学	関西大学から高度福祉社会におけるQOLの改善提案!	システム理工学部機械工学科 准教授	倉田純一	43
⑯1月 東京工業大学	超音波アクチュエータ技術～機械の世界の名脇役 回し、浮かし、運び、光まであやつって活躍～	精密工学研究所准教授	中村健太郎	57
⑰1月 横浜難削材(チタン等)切削技術開発	医療機器と金属系生体材料 航空エンジン部品の加工における重要な基礎知識 難削材(チタン等)加工用切削油剤の種類と塩素フリー切削油剤の可能性	(独)物質材料研究機構特別専門職 (株)IHI 航空宇宙事業部技監 ユシロ化学工業(株) 技術本部	大森健一 落合宏行 奥川道彦	29
⑱2月テクニカルショウ2010	未来戦略講演会「知財立国日本～中小企業の知財戦略」	東京中小企業投資育成(株) 代表取締役社長	荒井寿光	175
⑲3月 関西学院大学 +富士ゼロックス	製品あるいは環境評価に関する視覚の心理生理的計測 富士ゼロックスにおける心理系研究のドキュメントサービス開発への展開	文学部総合心理科学科 教授 富士ゼロックス(株) システム要素技術研究所	八木昭宏 川本浩史	36
⑳3月 同志社大学	炭素繊維を使う強化プラスチックの耐久性能を改善する レーザーレンジファインダーを用いた移動障害物認識システム	理工学部エネルギー機械工学科 教授 理工学部インテリジェント情報工学科 教授	大窪和也 橋本雅文	24

(ウ) 共同研究推進体の編成支援

a 米の産地判別検査法の開発と事業化

- (a) 採択事業 大学発・企業発ベンチャー事業化プロジェクト支援事業(神奈川県)
- (b) 参加企業 市内1社(鶴見区 鶴見末広センター入居企業)
- (c) 参加大学 北海道大学

b バイオマーカー活用を目的とした臨床研究支援システムの開発

- (a) 採択事業 大学発・企業発ベンチャー事業化プロジェクト支援事業(神奈川県)
- (b) 参加企業 市内1社(鶴見区 鶴見末広センター入居企業)
- (c) 参加大学 横浜市立大学

c 地上波デジタル、無線LAN共用小型アンテナの量産機開発

- (a) 採択事業 中小企業連携促進事業助成対象課題(神奈川科学技術アカデミー)
- (b) 参加企業 市内1社(金沢区)
- (c) 参加大学 東海大学

d 金属材料の高付加価値化に向けた創形・創質プロセス開発研究会(19年度から継続)

- (a) 採択事業 平成19年度 経済産業省 戦略的基盤技術高度化支援事業
- (b) 研究指導者 横浜国立大学 大学院工学研究院 教授 梅澤 修 氏
- (c) 参加者数 市内企業5社

e その他

東海大学の「水分子をプローブとする物質・生体評価手法の開発」先端計測分析技術・機器開発事業(科学技術振興機構(JST))採択、「次世代固定照明用透明蛍光体ナノ粒子の開発」地域イノベーション創出総合支援事業「シーズ発掘試験」(JST)の2件を研究開発後、市内企業へ技術紹介する前提で支援

(エ) 横浜産学連携サテライトの運営

連携大学と市内企業との円滑な交流のため、テレビ会議システムを備えた交流スペースを横浜メディアビジネスセンター6階に設置し、リエゾン活動、大学との遠隔会議などに利用した。

ウ 横浜発技術PR戦略支援

技術展示会等に市内企業・研究機関等の結集する産学連携ブースを設置し、新技術・新製品紹介を通じて販路開拓を支援した。

(7) 内閣府、文部科学省等主催「第8回産学官連携推進会議」出展(市内・連携3大学・機関/6月20日~21日)

(イ) 「テクニカルショウヨコハマ2010」産学連携コーナー運営

- a 開催日:平成22年2月3日(水)~5日(金)
- b 会場:パシフィコ横浜 展示ホールC・D

c 出展者：

【出展大学等】（17大学）

神奈川県、関東学院大学、慶應義塾大学、横浜国立大学、横浜市立大学、東京都市大学、東海大学、よこはまティールオー、東工大横浜ベンチャープラザ、山口大学、広島大学、岩手大学、高知大学、鹿児島大学、愛媛大学、神奈川工科大学、大阪大学

【機関等】（4機関）

雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校、科学技術振興機構イノベーションサテライト茨城、かながわ産学公連携推進協議会、知財マネジメント支援機構

【企業】（14社）

■次世代エネルギーコーナー（株）ディムコ、藤和商事(株)

■横浜アグリフードビジネスコーナー（株）グランパ、トミタテクノロジー(株)、(株)味香り戦略研究所

■鶴見末広センター（株）アポロジャパン、(株)アミル、(株)エス・エフ・シー、(株)クオリトレース、実行データサイエンス(株)、(株)シンテック、日本セルロース(株)、(株)日本同位体分析研究所、マイクロモジュールテクノロジー(株)

■横浜ビジネスグランプリ2010／ファイナルプランコーナー

■横浜型地域貢献企業認定制度紹介コーナー

■産学連携ワークショップの開催（19コマ）

出展大学の教員を中心に産学連携ワークショップを行い、多数の産学連携が図られた。

開催日：平成22年2月3日（水）～5日（金）

会場：パシフィコ横浜 展示ホール セミナー会場D

内容：市内理工系大学研究者等による研究・技術紹介（計19講座／講師20名）

参加者数：延べ424名

■IDEC新技術／国際ビジネスワークショップの開催（34コマ）

出展した大学発ベンチャー企業、財団インキュベーション施設入居企業の研究発表、科学技術振興機構による産学官マッチングイベント、国際機関等による最新情報を発表した。

開催日：平成22年2月3日（水）～5日（金）

会場：パシフィコ横浜 展示ホール K-27

内容：市内理工系大学研究者等による研究・技術紹介（計25講座／講師25名）

参加者数：延べ496名

エ ものづくりイノベーション支援事業

(ア) 横浜難削材切削技術研究会 3回（第1回は産学交流サロンとして開催）

チタン等の難削材の切削加工に関心のある企業と大学研究者等の連携を図り、チタン等の難削材加工の能率と品質を向上させ、同時に環境負荷の低減をも可能とする新しい切削加工技術の開発を行い、それらの材料を用いた部品・製品の高付加価値化と新製品開発を促進することを目的として開催した。

(敬称略)

第2回 平成22年2月22日

①「最新工具による難削材（チタン合金等）加工のポイント（航空機関連部品）」

オーエスジー株式会社 企画部CSセンター 中野 慶孝

②「難削材（チタン等）加工用工作機械の特徴と加工事例」

株式会社牧野フライス製作所 加工技術本部 部長 佐々木 有朋

第3回 平成22年3月15日

「最新工具（CBN等）による生体医療用材料（チタン等）の高速切削技術」

金沢工業大学 教授 新谷 一博

(イ) 横浜文化遺伝子活用研究会 2回

市内企業、市内大学と横浜独自のデザインを元にしたデザインデータベースの構築を目的とした研究会を開催した。

オ 環境・エネルギー・農工連携事業支援

(ア) 横浜アグリフードビジネスプロジェクト

市内製造業、バイオ関連企業、流通業のニーズを把握しながら、「食」、「アグリ」をテーマにした産学交流サロンを開催。食の安全、機能食品、植物工場、地方の食材の導入などの分野で市内企業、大学、大学の所在する地域の企業とのマッチングを推進した。

(イ) 次世代エネルギー関連技術研究会 5回（第1回は産学交流サロンとして開催）
 産業技術総合研究所（産総研）太陽光発電研究センターの協力を得て、同センターの概要と開発状況、最新の研究開発に関するロードマップや太陽光発電ビジネスの現状と展望から、各種太陽電池の最新の開発動向、太陽電池モジュール構造・モジュール作成方法、性能評価・信頼性評価等の情報を提供した。

（敬称略）

<p>第2回 平成21年6月17日</p> <p>①結晶シリコン太陽電池の現状と開発課題 産業技術総合研究所 太陽光発電研究センター 結晶シリコンチーム チーム長 坂田 功</p> <p>②薄膜シリコン太陽電池の現状と開発課題 産業技術総合研究所 太陽光発電研究センター 産業化戦略チーム チーム長 増田 淳</p>
<p>第3回 平成21年7月23日</p> <p>①有機薄膜太陽電池の現状と技術課題 産業技術総合研究所 太陽光発電研究センター 有機新材料チーム 山成 敏広</p> <p>②化合物薄膜太陽電池の現状と開発課題 産業技術総合研究所 太陽光発電研究センター 副センター長兼化合物薄膜チーム長 仁木 栄</p>
<p>第4回 平成21年9月4日</p> <p>①太陽電池モジュールの構造と作成方法および信頼性評価について 産業技術総合研究所 太陽光発電研究センター 評価・システムチーム 主任研究員 土井 卓也</p> <p>②太陽電池の性能評価と課題 産業技術総合研究所 太陽光発電研究センター 評価・システムチーム チーム長 菱川 善博</p>
<p>第5回 平成21年10月7日 産総研視察：太陽光発電研究センターの概要説明 産業技術総合研究所 太陽光発電研究センター 産業化戦略チーム チーム長 増田 淳</p>

- カ ホームページならびにメールマガジンによる情報発信
 ホームページならびにメールマガジン（月2回発行）により情報提供を行った。
- (ア) 年間ホームページアクセス件数 27,330件
 (イ) メールマガジン登録者数 1,321名

(2) 横浜市技術アドバイザー支援事業（横浜市委託事業）

（予算額：14,300,000円、決算額：13,472,000円）

中小企業が生産活動や技術開発過程で直面する様々な技術課題について、登録（55名）の横浜市技術アドバイザーを企業に派遣し、課題解決を図った。

平成21年度は、404件（前年比6.6%増）の相談実績があった。産学連携の前段階として、技術課題の克服を自社テーマに抱える市内企業も多く、産学連携支援と併せたアドバイスにより、技術経営・技術革新を総合的に支援することが可能となった。

機械加工	15件	機械設計	27件	電気・電子	110件
計測制御	10件	金属材料	60件	化学・樹脂	15件
生産管理	29件	情報技術	18件	環境技術	10件
省エネルギー	58件	その他	52件	合計	404件

3 連携等支援事業（企業連携等事業）（予算額：15,090,000円、決算額：14,597,914円）

戦略的業務提携を締結している金融機関や大学等と協働で、市内中小企業間等における効果的な連携やネットワーク構築の促進、企業人材育成に向けた支援を行った。

(1) 企業連携等（予算額：10,320,000円、決算額：9,827,493円）

ア 中小企業連携推進事業

中小企業間等の連携に関する相談や、中小企業団体等の運営・法律・登記等についての支援を行った。

相談件数 延べ336件

（主な相談事例：団体役員変更及び定款変更手続き、登記申請にかかる事務手続き等）

イ 企業人財育成促進

地域連携協定を締結している大学とのネットワークを活用し、地域経済活性化の源泉である中小企業の人財育成支援に向けて、経営者向け人財育成セミナー「ヨコハマ次世代経営塾」を開催した。また、横浜銀行と横浜市立大学が、地域企業の後継者育成と異業種ネットワークの構築を目的として実施した「よこはま経営塾」に開催協力を行った。

(ア) ヨコハマ次世代経営塾

開催日 平成21年9月～12月、全5回

講師 早稲田大学大学院教授 友成真一氏ほか

テーマ 20年後の自分を“デザイン”する

各回の内容 第1回 自分を経営する

第2回 魅力ある経営者になるために

第3回 社会をデザインする

第4回 経営感覚を磨く「すぐやる技術」

第5回 経営資源を発掘し、ビジネスチャンスをつかむ

参加者数 延べ51名

(イ) よこはま経営塾

開催日 平成21年7月～平成22年6月（継続中）

主催 横浜市立大学・横浜銀行グループ

テーマ 社会人のビジネス教育と大学の役割、経営環境・戦略ほか

ウ 連携等啓発・情報提供事業

企業間連携に関する啓発や、中小企業が抱える経営課題解決に向けて、金融機関や大学等とのネットワークを活用し、関連情報の提供を行った。

(ア) 中小企業経営者のための戦略的会計セミナー

※東京中小企業投資育成（株）との共催

開催日 平成22年3月4日

内容 第1部 「平成22年度 税制改正ポイント（法人税）」

<講師>税理士 半田 茂氏（朝日税理士法人 代表社員）

第2部 「経営者のための戦略的会計」

<講師>公認会計士 小口 光義氏（朝日税理士法人 顧問）

参加者数 40名

エ 連携等マッチング・コーディネート推進事業

専門展示会「組込み総合技術展（ET2009）」に横浜パビリオン（企業ブース）を出展し、市内の組込み技術関連企業にビジネスチャンスを提供した。

会 期 平成21年11月18日～20日

会 場 パシフィコ横浜 展示ホール
（横浜パビリオン実績）

出展企業数：11社

訪問者数：2,760名、商談件数：78件、成約：16件、6,000万円以上

オ 提携ネットワーク支援事業

市内企業の永続的成長・繁栄を目的とした支援策等の研究を行う「永続的成長企業研究センター」を運営した。大学や支援機関等との戦略的提携ネットワークを活用し、専門家を招いて中小企業支援策に関する調査・研究を行うとともに、財団の中小企業診断士が中心となってその研究成果をまとめた。

(2) コミュニティビジネス支援（予算額：4,770,000円、決算額：4,770,421円）

ア 経営総合サポート事業

コミュニティビジネス分野での起業家や事業者を対象に経営全般にわたる相談に応じたほか、市内の支援機関との連携や専門家の活用により、各種支援や情報提供を行った。

(ア) 経営サポート窓口相談

相談件数 96件

（主な相談事例：事業計画・資金計画、助成金・融資制度、起業や地域との関わり方 等）

(イ) ビジネスエキスパート面談

相談件数 17件

（主な相談事例：地域との連携事業、新事業立ち上げにかかるビジネスモデル構築、人材確保・育成 等）

イ 民間融資促進支援事業

コミュニティビジネス事業者への資金ニーズに対応するため、民間金融機関（プロパー融資）と連携し、地域貢献性などの面から事業を評価するとともに、融資の事前・事後に専門家を活用した経営支援を行った。

ウ チャレンジコミュニティビジネス支援事業（創業等助成支援事業）

コミュニティビジネスでの起業や新事業展開を促進するため、ビジネスプランを募集し、優秀なプランと認められたもののうち、年度内に事業化したものについて必要経費の一部を助成した。また、応募プランについては、必要に応じて事業化に向けた経営支援を行った。

(ア) プラン応募期間 : 平成21年9月1日～30日

(イ) プラン応募総数 : 10件

(ウ) 助成対象プラン数 : 3件

（対象プラン：コミュニティ・カフェ、高齢者・障がい者対象の移送サービス、育児中母親向けの社会進出支援）

(エ) 助成金額：3,000千円

4 産業活性化・金融支援事業（予算額：60,278,304,000円、決算額：60,276,519,584円）

当金融支援事業については、平成2年度から横浜経済の活性化および市内中小・中堅企業の高度化・経営革新を図るため、中小企業団体等が取り組む事業や将来の横浜経済の基盤を担う重点産業に関わる事業等に融資を行ってきた。

平成21年度は財団から1件の直接貸付を実施したものの、経済状況や金融環境等の大きな変化を受け、横浜市の制度変更により、直接貸付は21年度をもって廃止することとなり、3月に既存融資先からその残高の一括償還を受けた。

また、既存融資先における経営改善計画策定にかかる助言等の支援を引き続き行った。

(1) 産業活性化支援事業（予算額：2,386,000円、決算額：1,037,127円）

ア 中小企業団体、特定協約団体等の事前相談（延べ24件）

産業開発事業の計画づくり等について聞き取り調査及び支援を行った。

イ 融資実行後の事後支援（延べ149件）

既存融資先から提出される現況報告書や毎期の決算書等から経営状況を把握し、必要に応じて専門家や関係機関等の協力を得て、経営診断及び改善事項の調査や経営改善計画策定等についての助言・提言を行った。

(2) 産業活性化資金融資事業（予算額：60,275,918,000円、決算額：60,275,482,457円）

経済環境の変化に対応し、横浜市が定める重点産業や特定協約団体の経営改善事業等に対して、産業活性化資金の融資を行った。

ア 融資実績1件 融資額22億円

融資区分	件数	融 資 額	融 資 先
一般貸付	—	— 万円	—
直接貸付	1	22億円	(株)横浜港国際流通センター

イ 融資残高(平成22年3月31日現在) 176億2,187万円

(ア) 特定開発事業 (18件) 12億5,267万円

(イ) 一般開発事業 (37件) 152億3,920万円

(ウ) 一般貸付 (2件) 11億3,000万円

(エ) 直接貸付 (1件) —

5 国際ビジネス支援事業(予算額:77,836,000円、決算額:76,224,729円)

市内企業の海外取引拡大や海外展開を支援するため、個別相談やセミナー、商談会の開催、海外見本市への出展、中国・アジアを中心とする諸外国との経済交流を実施した。

また、市内企業の海外ビジネスを促進するため海外経済機関に執務スペースを提供するとともに、外資系企業の横浜進出支援を目的として個別相談、商談アレンジを行う横浜ワールドビジネスサポートセンター(WBC)管理運営事業を横浜市から受託実施した。

(1) 横浜発グローバルビジネス推進事業(予算額:2,800,000円、決算額:1,396,800円)

市内企業の海外市場開拓支援を行うため、グローバルビジネス支援ネットワークを強化し、横浜発のビジネスを生み出す基盤形成を図った。

ア グローバルビジネス企業の交流

金融機関等とのネットワークを活用し、中国、ベトナム、タイ、インドなど市内企業にとって関心の高い国の最新海外ビジネス情報をタイムリーに提供するセミナー(グローバルビジネスサロン)を開催した。

また、セミナー開催時に企業交流の場を設け、グローバル企業ネットワークの形成を推進した。

イ IDECグローバルビジネスパートナーズ形成

IDECが国内外に有するネットワークを活用し、双方向のビジネス支援体制を形成した。

(ア) 提携経済機関等の派遣・受入

a 関東学院大学社会連携プロジェクト

関東学院大学からの依頼により2つの社会連携プロジェクトへ職員を派遣した。

9月の第1班は天津、大連等、中国国内における環境ビジネスの調査を目的とし、現地企業訪問や現地大学との意見交換を行った。

10月の第2班では、上海とその周辺都市を訪問し、工業開発区及び当該地域に進出している日本企業の現地法人について、訪問調査を行った。

派遣期間 ① 平成21年9月2日～9日

② 平成21年10月27日～11月1日

訪問地 ① 天津、北京、大連

② 上海、南通、無錫

メンバー 関東学院大学、長崎大学、(財)横浜企業経営支援財団など

b 無錫市中小企業発展サービスセンターとの事業連携協定締結

江蘇省無錫市の無錫市中小企業発展サービスセンターと、双方の中小企業支援における連携を目的に「事業連携協定書」を締結し、平成21年10月に無錫市で行われた調印式には、役職員を派遣した。

《事業連携協定の項目》

相互情報交流の促進、産学連携協力の推進、経済交流ミッションの相互派遣、ホームページの相互リンク・刊行物等資料交換、展示会等への相互出展、人材育成の相互協力、相互企業誘致の促進、以上7項目。

c 無錫民営企業高技術（ハイテク）商談会への共同出展

無錫市中小企業発展服務センターとの事業連携の一環として、「無錫民営企業ハイテク商談会」（平成21年10月28日～11月1日）に横浜ブースを出展し、市内企業1社、広域連携大学である東海大学が共同出展した。

ウ グローバルビジネスのための「アジア人財」ゲートウェイ戦略

【横浜市立大学大学院の留学生のインターンシップ受入】

企業経営のグローバル化の戦力に向けた人材育成の一環として、横浜市立大学大学院国際マネジメント研究科の留学生4名のインターンシップ研修を国際機関等で行った。うち1名は財団で受入れ、研修を行った。研修終了後、各受入機関からは熱心に研修を受けていた旨が報告され、研修生からは現場体験を国際マネジメントの研究に役立った旨の感想が寄せられ、受入機関との人材育成の協働化が図られた。

受入期間 平成21年8月～9月（研修期間は2週間）

受入機関 香港貿易発展局、国際連合工業開発機関（UNIDO）、
テネシー州日本事務所、(財)横浜企業経営支援財団

【台湾インターンシップ受入】

平成20年度に引き続き、台湾国際企業人材育成センターからインターンシップ生22名を受け入れた。また、当該事業を円滑にすすめるため、職員を台湾へ派遣した。

研修先については、市内企業のほか財団でも1名を受入れた。各受入企業から好評を得られ、多くの企業が今後も引き続き受入を希望するなど、今回で5回目を迎えた当該事業により横浜－台湾間の人材交流が定着化した。

受入期間 平成22年1月13日～2月13日（1ヶ月間）

受入企業・機関 20社（IDEC受入：1名）

※ 平成22年度についても引き続き受入予定（平成23年1月～2月）

エ グローバル企業へのテイク・オフ支援

国際的な競争力を持つ独自技術・製品を有しながら、人材・ノウハウ・資金・情報の不足により海外マーケットへ未参入の市内企業3社をモデル企業として選定し、支援を実施した。

【精密金型企業】

海外に販路を持つ県外有力企業と資本を伴わない協力関係を結びたいという相談があった。これに対し、財団の金融連携ネットワークを活用し、多くの海外事業支援実績を有するコンサルタント会社を紹介、事業提携成約に貢献した。また、マスコミに対し当該連携の有効性を説明し、新聞記事掲載の支援を実施した。

【加工機械操作ソフト開発企業】

海外販路を持たない当社にサポートデスクを紹介し、ベトナムでの当社製品の市場性の高さが確認された。これにより当社の海外販路開拓のための継続的な協力関係を構築できた。

【板金加工業】

業績が低迷していた板金加工業からの相談に対し、海外でのビジネス展開を提案、相談企業は釜山市貿易事務所の協力により、釜山で開催された商談会に参加することとなった。その結果、商談を行った釜山企業より加工技術が評価され、国際間の協業を目的とした事業連携を締結、海外営業を開始した。

(2) 横浜ワールドビジネスサポートセンター（WBC）管理運営事業

（予算額:29,109,000円、決算額:28,909,771円）

ア 国際ビジネス支援

(ア) ビジネス相談

市内企業や起業家が海外とのビジネスを進めていくため、海外ビジネスに関する相談員（グローバルビジネスアソシエイト）を増強し、従来のWBC事務所内に加え、財団本部事務所内でも定期的な相談会を行うことで個別相談の機会を増やした。

相談件数 831件

(イ) 海外ビジネス情報発信

ホームページのリニューアルや引き合い情報の提供及びメールマガジンの発行等を行った。

インターネットによる海外引き合い情報の提供 新規掲載件数 16件

年間ホームページアクセス件数 133,864件

WBCメールマガジン年間発行数 27回

（平成22年3月末現在の登録者数 1,857名）

(ウ) 海外ビジネス情報セミナーの開催

a グローバルビジネスサロン

全7回開催し、参加者数は延べ524名、アンケート調査による参加者の平均満足度は5段階評価で4.4であった。

	開催日	テーマ / 講師（敬称略）	参加者数
1	平成21年5月11日	「今後の中国経済の展望と日本企業の戦略・実務対策」 /華鐘コンサルタント 古林 恒雄・能瀬 徹・楊 楽陽	120名
2	平成21年7月30日	「ベトナムビジネスその魅力と可能性」 /早稲田大学ベトナム研究所 トラン・ヴァン・トゥ クロスボーダー・ジャパン(株) 大場 由幸 三井住友海上火災保険(株) 小森 英孝・中田 靖章	72名
3	平成21年10月16日	「拡大するインドビジネス」 /三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 細川 博 インド・アジア開発(有) 清 好延	66名
4	平成21年11月21日	「今後の日系企業中国戦略と事業再編のケーススタディ」 /上海市外商投資企業協会 張 榕潔 華鐘コンサルタント 古林 恒雄・能瀬 徹・楊 楽陽	82名
5	平成21年12月11日	「アジアの成長力を活用した事業展開の可能性」 /(株)インターアジア・リンクス 蔡 耀漢 (株)アクティブブリッジ レ・ロン・ソン	29名
6	平成22年2月3日	「次のアジア～最新の投資環境と日系企業の動向～」 /三菱東京UFJ銀行 金井 宏樹・水野 勇・森下 善雄	111名
7	平成22年2月17日	「これからのタイのビジネス展開の方向性を探る」 /A. I. ネットワーク(株) 井上 慶太 住金物産(株) 野中 志郎	44名

b WBCビジネスサロン「貿易取引講座」

グローバルビジネスアソシエイトが講師となり、貿易実務について少人数の貿易取引講座を開催した。全6回開催し、延べ73名が参加した。この講座では、具体的な貿易についての対策を提供し、満足度は5段階評価で4.4であった。

イ アジア経済交流

市内企業の新たな事業展開に向けて、ベトナム、タイ、インドに関する情報提供、経済機関等との経済交流及びネットワーク形成・強化に努めた。

(7) アジアビジネスサポートデスク

ベトナム、タイの現地日系企業と連携してアジアビジネスサポートデスクを設置、タイムリーな情報の収集と提供、展示会出展支援、現地企業訪問のサポート、ビジネス相談などを行った。インドについては、インドに駐在経験のある担当相談員を配置し、情報提供や相談を行った。具体的には現地企業と市内企業との業務提携の支援、商談サポート、視察先企業の紹介等、中小企業に不足しがちな情報収集力、現地でのサポート機能等の補完役を果たした。

相談件数 108件

ベトナム：45件、 タイ：43件、 インド：20件

(4) グローバルビジネスへのゲートウェイ横浜戦略

市内企業のベトナム、タイ、インドへのビジネス展開支援として、海外経済機関等と連携して、ミッション派遣・受入、セミナー開催、人材育成支援等を行った。

a ミッション派遣

(a) 「サブコンタイランド2009」へのバイヤー出展

タイ・バンコクで開催された下請製造業者専門展示会へ市内企業1社が出展。商談7件を行い、その後現地企業との事業提携を検討している。

展示会主催 タイ投資委員会

開催日 平成21年5月13日～16日

会場 バイテック国際展示場（バンコク）

(b) ベトナムビジネス環境視察ミッションの派遣

中小企業の海外展開先として関心の高いベトナムについて、個別にアポイントを取ることに難しい行政機関、現地企業等を視察するビジネスミッションを企画、実施した。ベトナムについては、次第に具体的な事業展開について相談が入ってきていることから、今後は個別・具体的なビジネステーマの取り入れを検討している。

派遣期間 平成21年11月17日～21日

訪問都市 ホーチミン市、ダナン市

参加者数 13名（内同行職員2名）

(c) タイ国大学との国際産学官連携に関する意見交換及び日系企業の進出視察

タイのモンクット王ラカバン工科大学の保有する人材・技術や財団の産学連携サテライト機能の活用について意見交換を行い、平成22年5月に予定しているインターンシップ学生の面談を受入予定企業とともに行った。また、日系工業団地の視察及び横浜から進出した企業を訪問し、人材確保の状況等のヒアリングを行った。

派遣期間	平成22年3月10日～13日
訪問先	モンクット王ラカバン工科大学 ロジャナ工業団地（住金物産(株)） ヤマシンフィルタ（YAMASHIN THAI LIMITED）
参加者	住友重機械モダン(株)、東海大学、職員1名
現地支援	アジアビジネスサポートデスク（タイ）

b ミッション受入

【タイ投資促進ミッション】

タイ投資委員会主催によるタイの企業ミッションを受入れ、「タイ・ビジネスセミナー／個別商談会」を共催した。セミナーの満足度は5段階評価で4.2であった。

開催日	平成21年6月23日
会場	ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル
参加者数	セミナー：103名、商談件数：34件

c セミナー開催

(a) WBCビジネスサロン（ベトナム）

グローバルビジネスアソシエイトを講師として、「ベトナム・グローバルビジネス講座」を開催、投資環境や地域別のビジネス・文化について講座を開催した。全7回開催し、延べ108名が参加、満足度は5段階評価で4.6であった。比較的少人数の講座であるため、講師とのコミュニケーションが取りやすくなり、個別相談につながった。

(b) ビジネス懇談会（タイ・インド）

タイ及びインドのビジネス展開についてグローバルビジネスアソシエイトから情報提供を行うとともに、市内企業との意見交換を行う場としてビジネス懇談会を各1回開催した。その後、参加した企業からは新事業展開の相談や現地視察先の紹介などが寄せられている。

タイビジネス懇談会	参加企業	5社
インドビジネス懇談会	参加企業	5社

d 人材育成支援

市内企業の国際化とアジア人材の活用を目的として、タイのモンクット王ラカバン工科大学の学生2名を市内企業2社でインターンシップ受入を実施した。受け入れた企業からは、「従業員の国際化への取り組み意識が高まった」、「実際に海外からの従業員を受け入れた時のトレーニングとなった」、「タイにおける自社製品のファン作りにつながる」等の意見が寄せられ、2社とも平成22年度も受入れることとなった。

受入期間 平成21年5月7日～28日

受入人数 2名

受入企業 2社（住友重機械モダン(株)、昭和精工(株)）

ウ WBC運営

WBCの入居機関・企業や協力関係にある海外経済機関等との連携により、セミナー・商談会の開催及び展示会への共同出展などを実施することで、市内企業等に向けた事業PRの場の創出を図った。また、入居者への快適なオフィス空間の提供することにより、横浜での安心・確実なビジネス展開へとつなげられる支援を実施した。

その結果、入居機関・企業の事業内容等を市内企業等に周知することができ、市内企業とのマッチング、的確な相談事業の実施が容易となった。また、施設PR効果も高まり、市内における海外ビジネス支援施設として周知を図った。

(7) 横浜企業と海外機関とのネットワーク構築支援

a 海外経済セミナー 2回

WBC入居経済機関や海外経済機関と連携し、海外経済セミナーを開催。

	開催日	セミナー名 / 講師 (敬称略)	参加者数
1	平成21年5月21日	「ドイツ・ザールランド州先端技術セミナー2009」 /ザールランド経済振興公社 ペーター・ハウプトマン 三菱東京UFJ銀行 小原 祥文	70名
2	平成21年6月3日	「モンゴルビジネスセミナー」 /モンゴル国商工会議所 B.チェルーンツェツェグ・甲田 恵二	50名

b 商談会 2回

WBC入居経済機関や海外経済機関と連携し、商談会を開催。

	開催日	名称	商談件数	参加企業
1	平成21年6月2日	台湾金型・電機電子企業商談会	72件 ※成約見込み金額 840万ドル	21社
2	平成21年7月9日	2009釜山企業産業部品商談会 in 横浜	42件	17社

c 展示会 2回

WBC入居経済機関・企業とともに、横浜で開催された展示会に出展し、入居者の事業PR等の支援を行った。

	開催期間	名 称	出展者
1	平成21年10月28日 ～30日	グリーンデバイス2009 (パシフィコ横浜)	3 機関
2	平成22年2月3日 ～5日	テクニカルショウヨコハマ2010 (パシフィコ横浜)	3 機関 2 企業

(イ) 海外機関レンタルオフィス提供

海外経済機関に対して執務スペースを提供、各国と市内企業とのビジネス促進に対しての活動支援を行った。

	地 域	入 居 機 関 名
1	アジア	アセンダス日本代表事務所(シンガポール)
2		上海市浦東新区駐日本経済貿易事務所
3		スリランカ貿易・投資振興局 ※平成21年9月退去
4		フィリピン・インク
5		モンゴル国商工会議所・日本
6		ホーチミン市人民委員会サイゴン商業公社駐日事務所
7	北米	米国テネシー州政府日本事務所
8		米国ミシシッピ州政府駐日代表事務所
9	南米	リオ・グランデ・ド・スール州貿易広報センター

(ウ) 外資系企業向けインキュベーターオフィス提供

入居外資系企業に対し、快適なオフィスを提供するとともに、アソシエイトによる経営相談やIDEC他部署の支援メニューを紹介し、法人設立支援などを行った。

	企 業 名	事 業 内 容	入 居 日
1	IVY YOKOHAMA CORPORATION (ベトナム)	商品陳列用金属製フックの製造	平成20年9月1日
2	ShimBi Computing Laboratories Private Limited (インド)	I T系知識業務全般	平成20年11月1日
3	Project Abroad Japan (イギリス)	海外ボランティアプログラムの提供	平成20年12月1日
4	Celio Japan (アメリカ合衆国)	通信機器の開発及び販売	平成21年5月1日
5	Digilab, Inc (アメリカ合衆国)	DNA、血液、タンパク質等の分析機器の販売	平成21年6月15日
6	BLACKGOLD EXPORT IMPORT COMPANY (ケニア)	ハンドバッグ・アクセサリ等の製造・販売	平成21年11月1日
7	Double Take Software, Inc (アメリカ合衆国)	ソフトウェアソリューション	平成21年12月1日
8	LOROM INDUSTRIAL CO., LTD. (台湾)	電線及びその加工品の製造・販売	平成22年1月8日
9	Intrepid Control Systems, Inc. (アメリカ合衆国)	ソフトウェア関連及び周辺機器の開発・製造・販売	平成22年1月8日
10	利碩実業有限公司 (台湾)	婦人・紳士靴のデザイン・製造・販売	平成22年1月14日

(エ) 入居機関・企業との情報交換会

WBC入居者との情報交換会を平成21年4月16日及び平成21年8月28日に入居者同士の交流、また、情報交換の場として開催した。入居機関・企業の方々は、少人数で勤務されている方がほとんどで、コミュニケーションが不足がちであるなか、他の入居者と話し合いをする良い機会となった。また、施設に対する意見や要望などを聞く良い機会となり、施設の運営管理を行う上で役立った。今後お互いのコミュニケーションを図る場として年2回開催し、さらなる信頼関係強化を図ることで、より良い施設管理事業を実施していく。

(3) 中国経済交流(予算額:45,927,000円、決算額:45,918,158円)

市内企業のニーズを踏まえ、中国企業との取引拡大や海外展開を支援するため、相談、商談、セミナー、展示会出展等の経済交流事業を実施した。

ア 中国経済交流

(ア) 上海市等で開催する技術交流会、見本市出展などへのミッション派遣

【FHC CHINA 2009】

中国人富裕層に横浜ブランド製品をPRし、中国での販路開拓支援を目的に、上海で開催された中国最大の食品・飲料専門展示会である「FHC CHINA 2009」(平成21年11月18日～20日)に横浜ブースを出展し、市内企業2社が共同出展したほか、商工会議所北部ブランド共創委員会など市内異業種グループなどの紹介を行った。

(イ) 上海市等の経済ミッションの受入、セミナー等の開催

【表敬の受入(9件)】

上海市外高橋保税区三聯発展有限公司、寧波梅山保税区
横浜・上海経済交流会議開催、江蘇省常熟経済開発区
(財)台日経済貿易発展基金会、香港貿易発展局、青島市招商局
台日経済貿易発展基金会、無錫市経済貿易訪日団

【台湾金型・電機電子企業商談会の開催】(再掲)

(ウ) 第27回横浜・上海経済技術交流会議開催(開催地:横浜)

横浜ブランドの上海市場開拓支援、「横浜ウィーク2010」の開催、両市間中小企業交流事業のほか、上海企業の横浜進出、横浜企業の上海進出などについて、横浜・上海相互に支援することを合意した。

開催日 平成21年5月19日～21日

参加機関(上海側) 上海市経済情報化委員会、上海市促進企業発展協調弁公室
上海対外科学技術交流中心

(横浜側) 横浜市経済観光局、(財)横浜企業経営支援財団

イ 都市間交流

(ア) 北京経済交流事業

北京市周辺から横浜への中国人観光客誘致のため、I D E C 上海事務所が「北京国際旅遊博」に出展した。展示会を通じ、北京市旅遊局関係者との意見交換を実施し、ネットワーク形成を図った。

(イ) 横浜シティセールス事業

華南地域の最大省である広東省の広州市で開催された「広州国際旅遊博」に出展した。今後、同地域からの訪日旅行者の拡大、横浜への企業誘致を促進するため、横浜のシティセールスを行った。

(ウ) 海外研修生受入

【台湾インターンシップ受入】(再掲)

16 ページ 横浜発グローバルビジネス推進のアジア人財ゲートウェイ戦略参照

ウ 中国産業クラブ運営(登録企業数304社)

中国とのビジネスに関心を持っている市内企業のグループ化を図り、会員向けにセミナー等を実施した。

横浜-中国産業ウェブのトップページを随時更新が可能なデザインにするなど大幅リニューアルを行い、上海事務所と連携した最新中国現地情報を発信するとともに、会員向けにセミナー開催情報や中国最新情報を掲載したメールマガジンを発行した。

年間ホームページアクセス件数 107,962件

メールマガジン発行 6回

会員向けセミナー 3回 平均満足度 4.5 (5段階評価)

	開催日	セミナー名 / 講師 (敬称略)	参加者数
1	平成21年6月24日	「厳しい中国現地法人経営と派遣者への要求」 / 佐藤中国経営研究所 佐藤 忠幸	33名
2	平成21年8月27日	「中国で売る成功の鍵」 / (株)中国市場戦略研究所 徐 向東 ヤマトロジスティクス(株) 松田 弘	67名
3	平成21年12月2日	「『伝わる取説』の作り方講座-実践編-」 / スバル・インテリジェントサービス 山口 純治	23名

エ 上海事務所運営

(ア) 事務所の管理運営

- a 所在地 上海市浦東新区陸家嘴環路1000号匯豊大厦^{かいほうたいか}7階(平成22年3月に27階から移転)
- b 施設 駐在員オフィス、会議室ほか(79.97㎡)
- c 駐在員 所長1名、副所長1名、現地採用職員2名

(イ) 横浜企業支援事業

- a 引き合い・あっせん・相談等（個別商談フォロー含む） 延べ129件

市内横浜企業の中国ビジネス支援のための個別相談に対応した。中国のLED照明メーカーを通じた部材調達商談など、4件の商談を成約させた。

概算成約金額：計500万円

- b 事務所来訪者の対応 延べ472名

- c 横浜産業倶楽部の運営（登録者数180名）

上海周辺に進出している横浜企業間の交流を目的にセミナーを4回実施した。

平成20年度より新たに開始した上海市政府共催による「横浜－上海中小企業交流会」を引き続き開催し、上海企業とのビジネス交流の機会を創出した。

また、会員にはメールマガジンを通じ、上海総領事館からの新型インフルエンザ情報などの情報を提供し、危機管理情報の周知を図った。

メールマガジン発行 20回

会員向けセミナー 4回

	開催日	テーマ	参加者数
1	平成21年7月8日	中国事業を再デザインする～ゼロベースの発想 無錫市経済貿易委員会による説明会	36名
2	平成21年10月30日	当面の中国経済の展望と日系企業の事業戦略	46名
3	平成21年12月17日	横浜－上海中小企業交流会	60名
4	平成22年3月15日	中国人に売る時代～巨大市場開拓の成功法則～	40名

(ウ) 横浜シティセールス事業

- a 展示商談会出展

市内企業の中国市場を狙った販路開拓支援、横浜への中国企業誘致及び観光客誘致を目的とした展示会に出展（出展支援含む）した。

- (a) 販路開拓支援

【中国最大の食品・飲料専門展示会「FHC CHINA 2009」】（再掲）

- (b) シティセールス

上海市、北京市、山東省青島市、江蘇省無錫市などで開催された投資商談会、国際旅遊博等の展示会に出展した。

企業誘致において、6月の浙江省寧波市で開催された投資商談会を通じ、横浜市への進出に関心を示した寧波アパレルメーカーに対し、継続的に横浜への投資優遇策を紹介。平成22年1月、進出に向けた具体的な調査のため、ジェトロの招へい事業を紹介した。現在、横浜進出に向けて準備中。

観光客誘致においては、平成20年度より、積極的に展示会などに出展。平成22年度の上海万博期間中に実施される横浜ウィーク（平成22年6月28日～7月4日）・観光PRイベントへの現地観光旅行社の招へいのため、旅行社とのネットワーク形成を図った。

6 産業施設運営事業 (予算額:4,554,983,000円、決算額:4,391,702,974円)

市内の産業支援拠点として、インキュベート施設、オフィススペース、ホール・会議室の貸し出しを行い、企業のビジネス拡大、イノベーション、製品開発などの事業活動を支援した。適切な施設経営を行うことにより自主財源の確保を推進し、経営基盤の確保に努めた。

とりわけ平成21年度は、将来に向けて「自主財源の確保」「安全・安心な施設の運営」及び「公益目的に係る産業施設の積極的活用方法の検討」という課題に着目し、重点的に取り組んだ。

■自主財源の確保

高い入居率(全体入居率85.6%)による自主財源の確保(2億8,900万円)

【収入】 12億8,400万円(事業収入11.53億円+負担金収入1.31億円)

【支出】 9億9,500万円(運営事業費支出)

【差引】 2億8,900万円(一般会計へ繰入)

■安全・安心な施設の運営

【施設修繕工事の実施】(1億600万円)

・横浜情報文化センター

機械式駐車場部品交換工事、非常用発電機整備工事ほか 7,800万円

・横浜市金沢産業振興センター

テニスコート人工芝張替、分電盤改修工事ほか 2,800万円

【修繕計画の見直しによる工事实施計画の策定】

平成21～23年度までの直近3ヶ年間の工事实施計画の策定

(工事費概算:7億4,000万円)

・横浜市金沢産業振興センター

メイン棟ほか屋上防水工事及び空調機更新、体育館外壁工事ほか

■産業施設の公益目的に係る積極的活用方法の検討

・インキュベーションマネージャーによる入居企業の事業活動支援

・横浜産学連携サテライトオフィスの提供

・鶴見会館跡地利用に係る施設経営の方向性検討

(1) 横浜情報文化センター運営事業 (予算額:2,429,276,000円、決算額:2,332,912,300円)

メディアの発展・情報関連産業の振興及び区内地区の活性化を図ることを目的として、施設の管理運営を行った。また、市中金融機関から借り入れた建設資金については、平成21年度分の元利償還金返済をもって完済した。

ア ホール、会議室等の管理運営

施設利用状況

施設名	利用件数(件)	利用者数(名)	稼働率(%) (前年対比)
情文ホール	575	46,975	54.0 (+5.0)
大・小会議室	1,252	16,309	58.0 (-1.0)
計	1,827	63,284	56.0 (+0.3)

イ 入居テナントの管理

	入居企業数(社)	入居率(%) (前年対比)
情報関連企業等	8	99.1 (0.0)
店舗	4	
計	12	

(参考) 入館者数

施設名	入館者数(名)	前年対比(名)
日本新聞博物館	57,912	+ 475
放送ライブラリー	98,122	- 5,120
計	156,034	- 4,645

ウ 設備の補修・更新等

- (ア) 機械式駐車場部品 (制御用コンピュータ、コンベアチェーン等) 交換
- (イ) 非常用発電機整備
- (ウ) 冷温水ポンプ等分解整備
- (エ) 空調機インバータ分解整備
- (オ) 消防設備更新・修繕 (蓄電池、排煙設備等)
- (カ) 積算電力計、積算熱量計交換
- (キ) ゴンドラワイヤーロープ交換・塗装

エ 情文プラザの利用促進

- (ア) 企画展示等のスペース提供：19件 入場者数：延べ5,010名
 - a 「水をテーマとした小学生絵画展」(横浜市水道局)
 - b 「わがまち新聞コンクール」(日本新聞教育文化財団)
- (イ) 児童・生徒等の昼食場所提供 (実績)：155校 利用者数：13,474名

(2) 横浜メディア・ビジネスセンター運営事業 (予算額:737,677,000円、決算額:729,364,243円)

情報通信、放送、IT関連企業等の集積及び関内地区の賑わい拠点として、他の区分所有者と連携し、施設の管理運営を行った。

また、市中金融機関から借り入れた建設資金について、平成21年度分の元利償還金を返済した。

ア 入居テナントの管理

	用 途	入居数(グループ数)	入居率(%)
1階	プ ラ ザ	1(±0)	100%
5階	事 務 所	1(±0)	
6階	事 務 所	4(±0)	
7階	事 務 所	1(±0)	
計		7(±0)	

イ 横浜産学連携サテライトオフィスの提供 (再掲)

連携大学と市内企業との円滑な交流を目的とし、テレビ会議システムを備えた交流スペースが本格稼働した。横浜を拠点に遠隔地との会議等を可能にし、ソフト支援事業と連携した施設の活用を開始した。

ウ 1階プラザの活用

関内地区の活性化及び賑わいづくりの拠点として活用するため、民間事業者を活用しての事業を継続して実施した。

(ア) 運営事業者：(株) テレビ神奈川

(イ) 運営期間：平成21年5月～平成24年5月

(ウ) 事業内容：

- a 各種公開放送の実施及び地域活性化をテーマとした番組の制作
- b 地域の団体、企業等と連携した地域活性化イベント
- c 情報・映像機器等の設置による多種多様な情報の受発信

(3) 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア運営事業

(予算額:318,074,000円、決算額:297,821,368円)

市内中小・中堅企業の研究開発、新技術・新製品開発、新規事業分野の開拓を支援し、先端技術産業を育成・創出することを目指し、インキュベート施設の管理運営を行った。
また、入居企業の事業活動をソフト面から支援した。

ア インキュベート施設入居状況

	入居企業数(社)	入居面積(m ²)	入居率(%) (前年対比)
バイオ関連企業	5	903.77	78.3 (-14.8)
エネルギー関連企業	4	300.46	
I T関連企業	2	253.34	
安全関連企業	3	311.62	
その他研究開発等企業	5	352.55	
計	19	2,121.74	

イ 入居企業の事業活動支援

財団や横浜市で実施している市内中小企業支援事業・施策に関する様々な情報などをタイムリーに提供し、入居者からの要望へ適切に応えることで企業経営に寄与した。

(ア) ㈱グエラテクノロジー《調光ガラスの開発研究》

「平成21年度 横浜版S B I R支援対象企業」採択

(イ) ㈱バイオメッドコア《癌を対象とした癌特異抗原標的細胞障害性T細胞療法の事業化》

「横浜価値組企業」認定

(ウ) ㈱藤本分子化学《スペシヤリティファインケミカル分野の研究型有機合成サービス》

「横浜型地域貢献企業」認定

ウ 施設利用状況

施設名	利用件数(件)	稼働率(%) (前年対比)
大会議室	51	6.8 (-3.9)
特別会議室	223	28.1 (+8.6)
商談室	339	23.8 (-3.8)
計	613	19.6 (+0.3)

(4) 鶴見末広センター運営事業 (予算額:593,248,000円、決算額:581,772,516円)

横浜市産学共同研究センター（実験棟・研究棟）、横浜新技術創造館（通称：リーディングベンチャープラザ）1・2号館の一体管理を行い、産学共同研究及びその成果等の試作開発、製品開発、事業化を進めるベンチャー企業等を支援した。

また、鶴見末広センターに常駐するインキュベーションマネージャーが、横浜市や神奈川県企業の企業助成制度の応募・申請を支援し、採択に結びつけているほか、販路開拓のための展示会出展やビジネスマッチング支援を行い、商談成果をあげている。

ア インキュベート施設入居状況

施設名称	横浜市産学共同研究センター		横浜新技術創造館 (リーディングベンチャープラザ)	
	実験棟	研究棟	1号館	2号館
入居数	5プロジェクト	10プロジェクト	26社	13社
入居率 (前年対比)	83.1% (-16.9)	83.5% (-16.5)	83.4% (+3.2)	91.8% (-7.2)
バイオ関連企業	5社		17社	
製造技術関連企業	4社		11社	
エネルギー関連企業	3社		3社	
新素材関連企業	0社		2社	
安全関連企業	1社		0社	
分析技術企業	1社		3社	
IT関連企業	1社		3社	

イ 研究支援事業

入居者に対し、国・県・市等の各種助成金制度に関する情報提供や研究者間の親交を図る場として入居者会を開催した（開催回数2回）。また、新たなビジネスチャンスを創出するため、入居企業9社がテクニカルショウヨコハマに共同出展した。

ウ インキュベーションマネージャーによるソフト支援事業

入居している創業間もないベンチャー企業や起業家のニーズを把握し、創業支援、産学共同研究、販路開拓支援等、総合的な支援を行った。

また、入居企業間や周辺企業とのビジネスマッチングなども実施した（年20件）。

- (ア) インキュベート施設入居企業へ販路開拓等の助成（11社）
- (イ) 神奈川県モデルプロジェクト申請支援（2社採択）
- (ウ) 平成21年度横浜版SBI R（中小企業研究開発等助成制度）（3社採択）
- (エ) 神奈川産業振興センター設備助成制度（2社採択）
- (オ) 神奈川ビジネスオーデイション「フロンティア技術賞」受賞（1社）

(5) 鶴見会館運営事業 (予算額:118,780,000円、決算額:117,253,863円)

鶴見区の公益的な施設として、会議室や多目的ホール等の貸し出しを行い、施設の老朽化に対処した環境整備に努めた。

なお、閉館後の跡地の有効利用について、平成20年度に地元関係者、横浜市などで構成される「跡地利用事業検討委員会」を設置し、具体的事業手法、開発手法、運営手法などを検討した。平成21年度は閉館時期並びに跡地の利用方針について、第1回理事会(6月開催)において承認を得、同委員会の報告に沿った事業者公募を行った。また、事業の選考にあたり、「跡地利用事業選考委員会」を組織化した。

ア 鶴見会館の跡地利用について

(ア) 会館の閉館時期について

鶴見駅東口再開発事業の竣工(平成22年9月予定)にあわせることとしていたが、鶴見区役所からの依頼を受け、同再開発事業において当会館の代替的機能を有する施設が開館する平成22年12月にあわせ、平成22年11月30日をもって閉館することに決定した。

(イ) 跡地利用の公募について

閉館後の跡地利用事業者の公募については、理事会承認のとおり「跡地利用事業検討委員会」(平成20年度)の報告に沿って行ったが、応募は無かった。

<跡地利用事業者の公募>

期間	平成21年12月4日～平成22年2月5日	
主な条件	・活用形態	事業用定期借地
	・土地借地料	最低4,100万円/年
	・新施設の内容	中小・中堅企業の経営支援、企業の人材育成、 地域経済の振興等の機能を含む施設とすること
	・既存建物の撤去	事業者が費用を負担し撤去

(ウ) 鶴見会館跡地利用事業選考委員会の組織化、開催

同事業の選考等を行うため「鶴見会館跡地利用事業選考委員会」を組織し、公募結果を委員会に報告した。

a 委員会構成：9名(地元関係者、有識者、横浜市等)

b 委員会開催：1回(平成22年3月11日)

公募結果の報告を行うとともに、今後の委員会は必要に応じて開催する意向を説明した。

(6) 横浜市金沢産業振興センター運営事業 (予算額:357,928,000円、決算額:332,578,684円)

金沢臨海部の福利厚生施設として、ソフト・ハード両面で施設の利用促進に向けた取り組みを実施し、施設稼働率及び収益性の向上に努めた。

また、安全・安心な施設の提供を推進するため、大規模修繕計画を策定した。

ア 福利厚生施設の利用状況

施設名	平成21年度(件)(前年対比)	平成20年度
グラウンド・テニスコート等	2,497(-197)	2,694
体育館	1,581(+244)	1,337
会議室	717(+66)	651
ホール等	461(+347)	114
計	5,256(+460)	4,796

イ 利用促進に向けた取り組み

- (ア) インターネット受付システムの導入及び受付開始
- (イ) 利用促進イベント「カルチャー博覧会」の開催
- (ウ) ポイントカード制度の導入

ウ 設備の補修・更新等

- (ア) テニスコート人工芝張替、分電盤改修工事
- (イ) クラブ棟受変電設備更新
- (ウ) クラブ棟非常用発電機整備
- (エ) 基本設計ほか
 - a メイン棟・体育棟屋上防水・外壁改修工事
 - b 体育棟及びサービス棟空調更新工事
 - c テニスコートフェンス改修工事
 - d グラウンド照明塔器具交換工事、分電盤更新工事

エ 入居テナントの管理

	入居企業数(社)	入居率(%) (前年対比)
事務室入居企業等	4	93.8(-4.2)
店舗	7	
計	11	

7 庶務事項

(1) 理事会

年月日	件名	主な審議等	場所
21. 6. 25	第1回理事会	【議案】 ・役付理事の互選について ・平成20年度事業報告及び収支決算案について ・平成21年度事業計画の変更並びに第一次収支補正予算案について ・鶴見会館の閉館及び跡地利用方針について	財団会議室
21. 7. 31	第2回理事会	【議案】 ・副理事長の互選について	書面表決
22. 3. 30	第3回理事会	【議案】 ・平成21年度第二次収支補正予算案について ・平成22年度事業計画及び収支予算案について ・諸規則の一部改正について	財団会議室

(2) 評議員会

年月日	件名	主な審議等	場所
21. 6. 1	第1回評議員会	【議案】 ・監事の選任について	書面表決
21. 6. 25	第2回評議員会	【議案】 ・理事の選任について 【説明事項】 ・平成21年度第1回理事会の議案について	財団会議室
22. 3. 31	第3回評議員会	【議案】 ・理事の選任について 【説明事項】 ・平成21年度第3回理事会の議決事項について	財団会議室

(3) 監事監査

年月日	件名	主な審議等	場所
21. 6. 16	監事監査	・平成20年度決算に係る会計監査	財団会議室

(4) その他

年月日	件名	内容	場所
21. 11. 11	理事・評議員 合同業務報告会	・公益財団法人制度改革対応説明会 ・財団業務報告会	財団会議室

(5) 人材育成

ア 研修の実施

人事考課者研修や人権研修を職員全員を対象に行った。

外部の主催する専門能力向上研修に年間を通して17名が参加。その内容としては、中小企業大学校主催の研修や公益法人認定をテーマにしたセミナーなどに参加した。

イ 階層別研修の実施

(ア) 人材育成研修：42回

対象：一般職員

職員のプレゼンテーション能力の向上と自発的に行動できる人材の育成を目指し、各回担当者がテーマを決めて発表し、その内容についてディスカッションを行った。

(イ) 係長会議：40回

対象：係長級職員

財団全体の課題、各部各課の課題について問題意識を共有し、解決を図るためディスカッションを行った。

(6) 役員（平成22年3月31日現在）

理事長	清水利光	財団法人横浜企業経営支援財団
副理事長	渡辺巧教	横浜市経済観光局長
副理事長	塚原良一	横浜商工会議所専務理事
専務理事	吉久保英雄	財団法人横浜企業経営支援財団
常務理事	吉田正博	財団法人横浜企業経営支援財団事務局長
常務理事	臼井利夫	財団法人横浜企業経営支援財団総務部長
理事	池田典義	社団法人神奈川県情報サービス産業協会会長
理事	岩崎幸雄	学校法人岩崎学園理事長
理事	岩宮浩	財団法人横浜企業経営支援財団参与
理事	大久保千行	株式会社横浜銀行代表取締役
理事	岡野誠一	社団法人横浜市商店街総連合会会長
理事	川本守彦	川本工業株式会社代表取締役社長
理事	小菅光良	社団法人横浜市工業会連合会会長
理事	斎藤寿臣	横浜信用金庫理事長
理事	西田義博	社団法人横浜貿易協会会長
理事	野間毅	財団法人横浜企業経営支援財団主幹
監事	高野伊久男	公認会計士
監事	仁平信哉	弁護士